

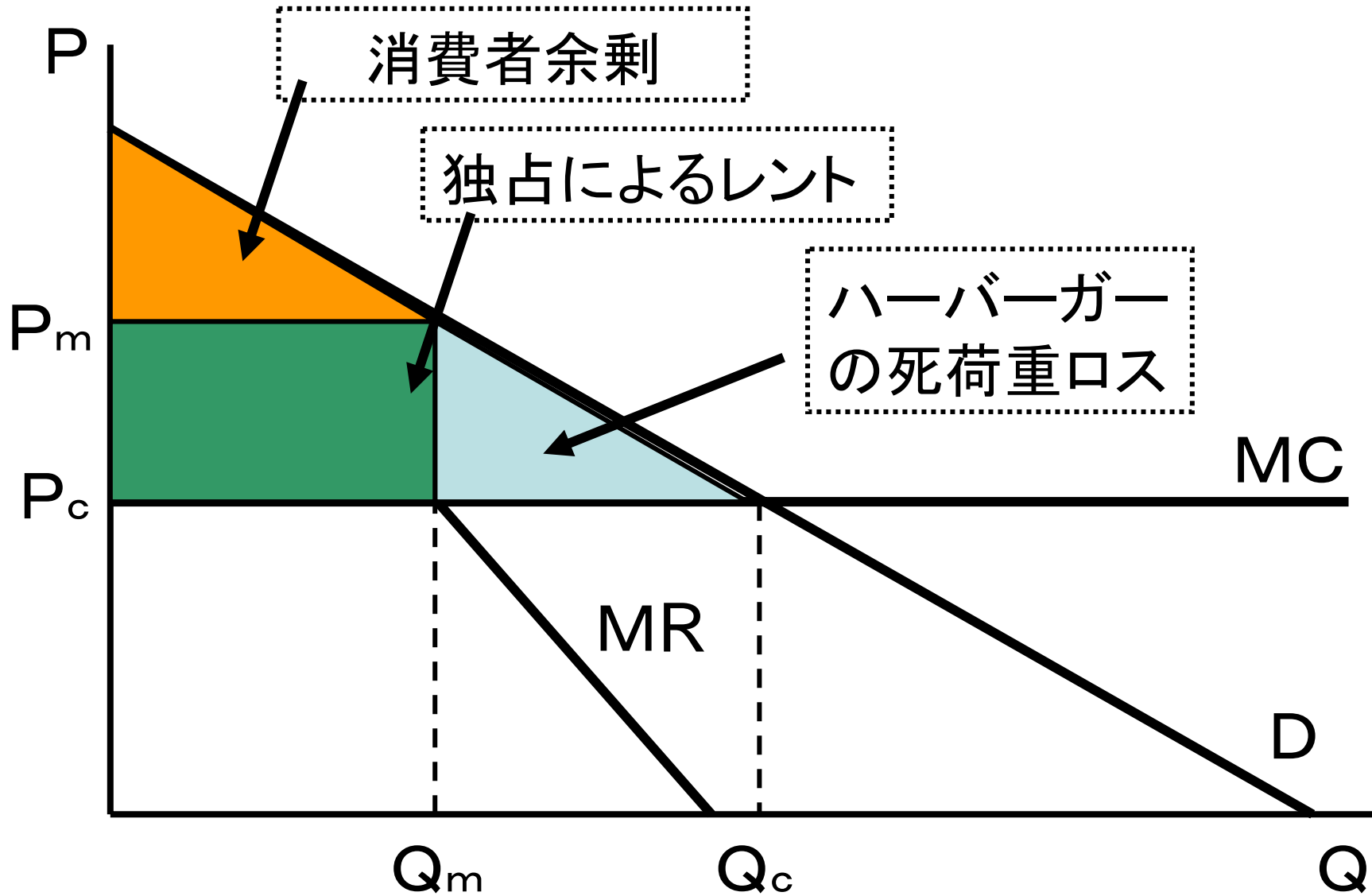
レントシーキング

矢尾板俊平

レントシーキングとは (Tollison 1982)

- 人為的に創出された移転を勝ち取るために資源を浪費する活動
- 経済的レント: 資源所有者に対して、彼の資源の次善の利用方法によって稼得しうる額を超えてなされる支払い
- 経済的レントの存在は、資源所有者に自分の資源からより多くの利益があがるような資源配分を求めようとするインセンティブを与える。

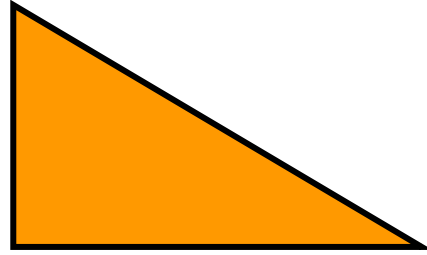
レントシーキングのモデル



レントシーキングがない場合

社会的
余剰

=



消費者余剰

+

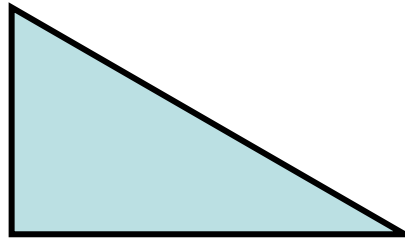


生産者余剰

(独占レント)

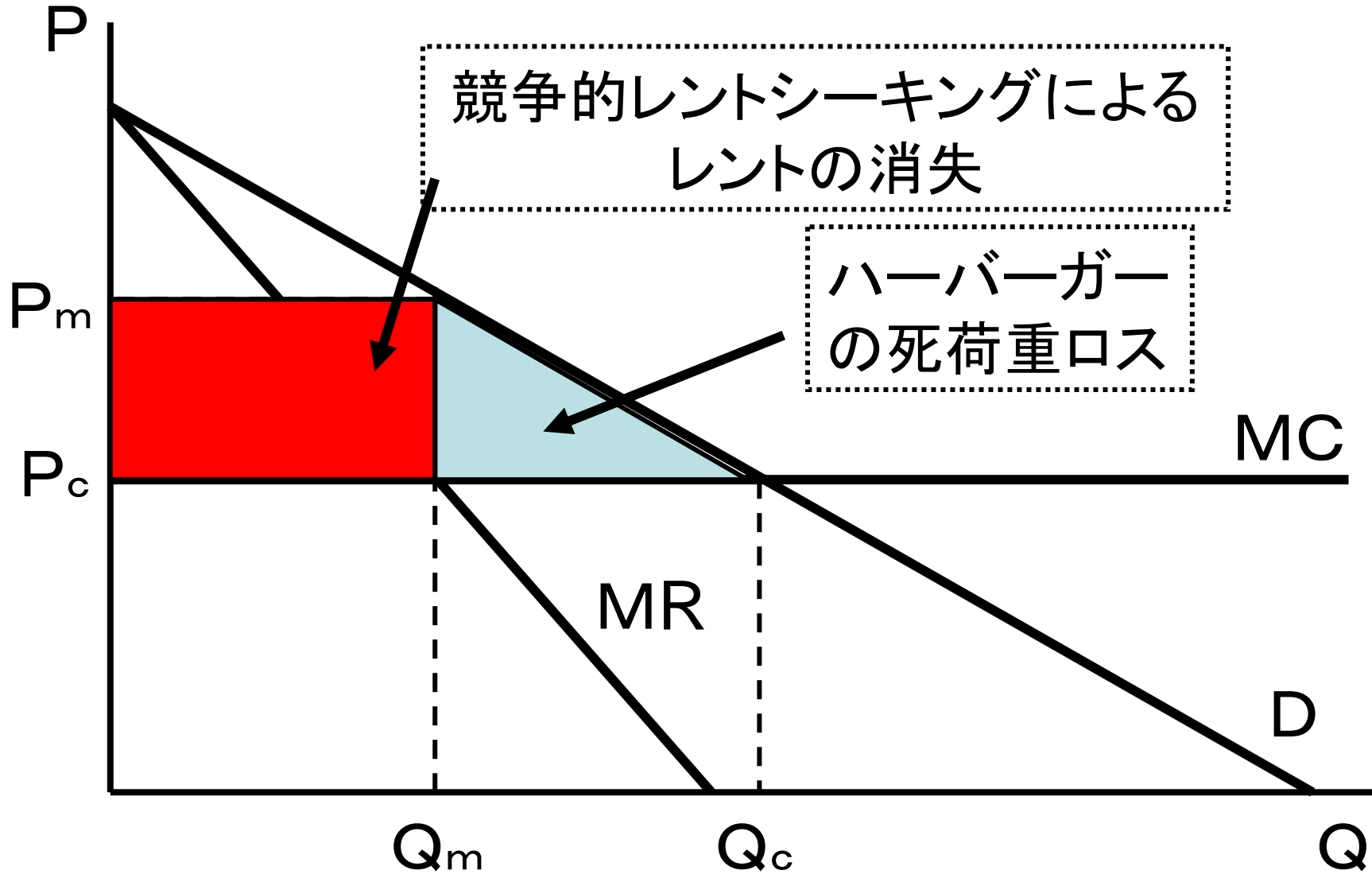
社会的
損失

=



死荷重ロス

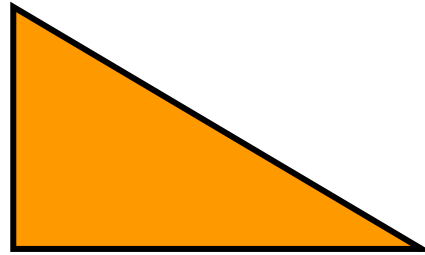
レントシーキングのモデル



レントシーキングがある場合

社会的
余剰

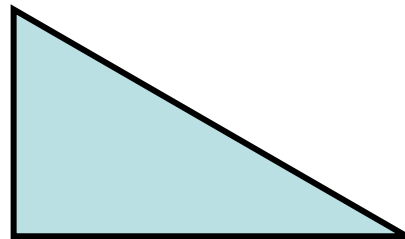
=



消費者余剰

社会的
損失

=



死荷重ロス

+

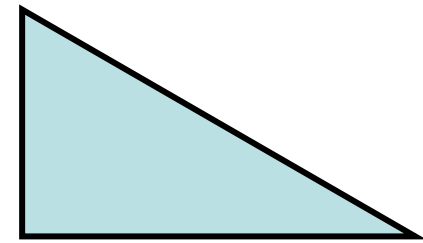
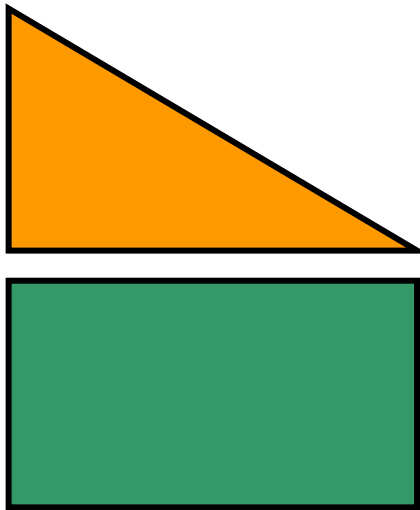


レントシーキングによる
ロス

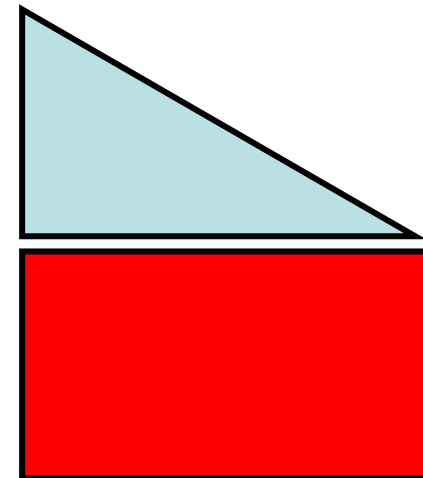
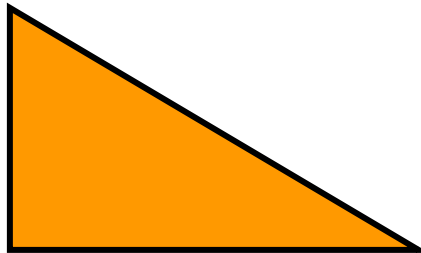
社会的余剰の比較

社会的余剰 | 社会的損失

レントシーキング
がない場合



レントシーキング
がある場合



レントシーキング費用の大きさ

出典	国名	内容
Krueger(1974)	インド	いくつかの公的部門におけるレントの価値は、国民所得の7.3%に相当
Krueger(1974)	トルコ	輸入免許のレントは、GNPの約15%に達する
Posner(1975)	米国	GNPの約3%

(Tollison 1982)

レントシーキングの事例

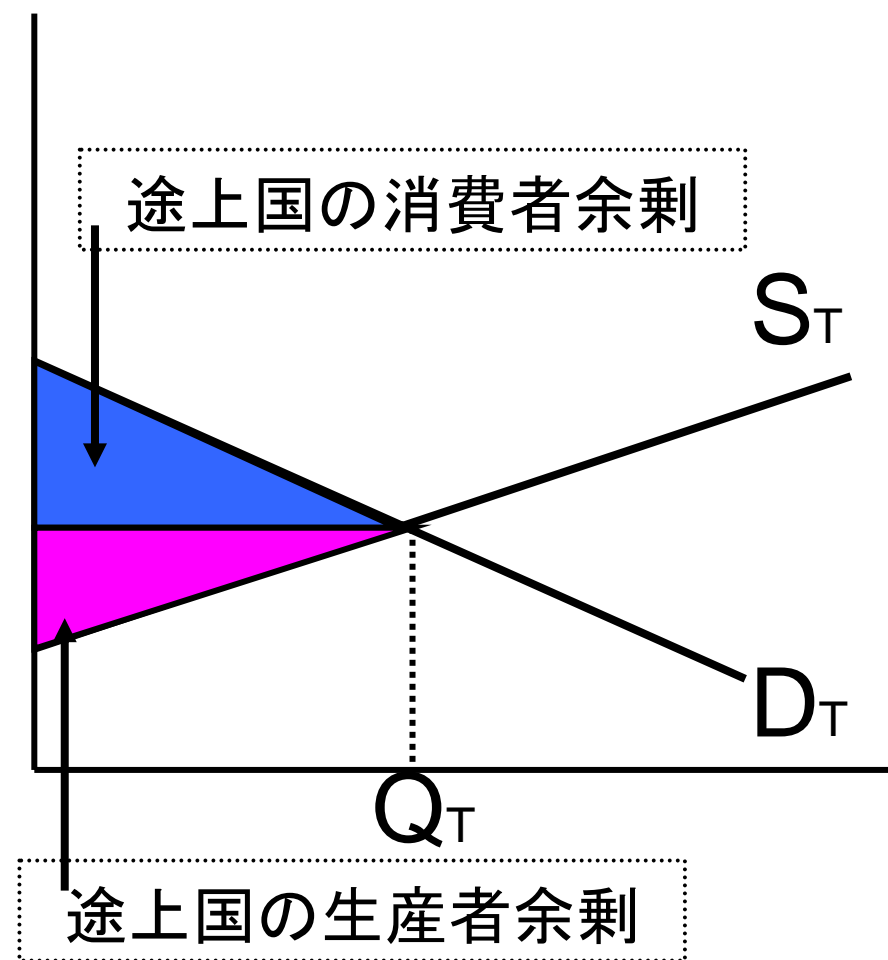
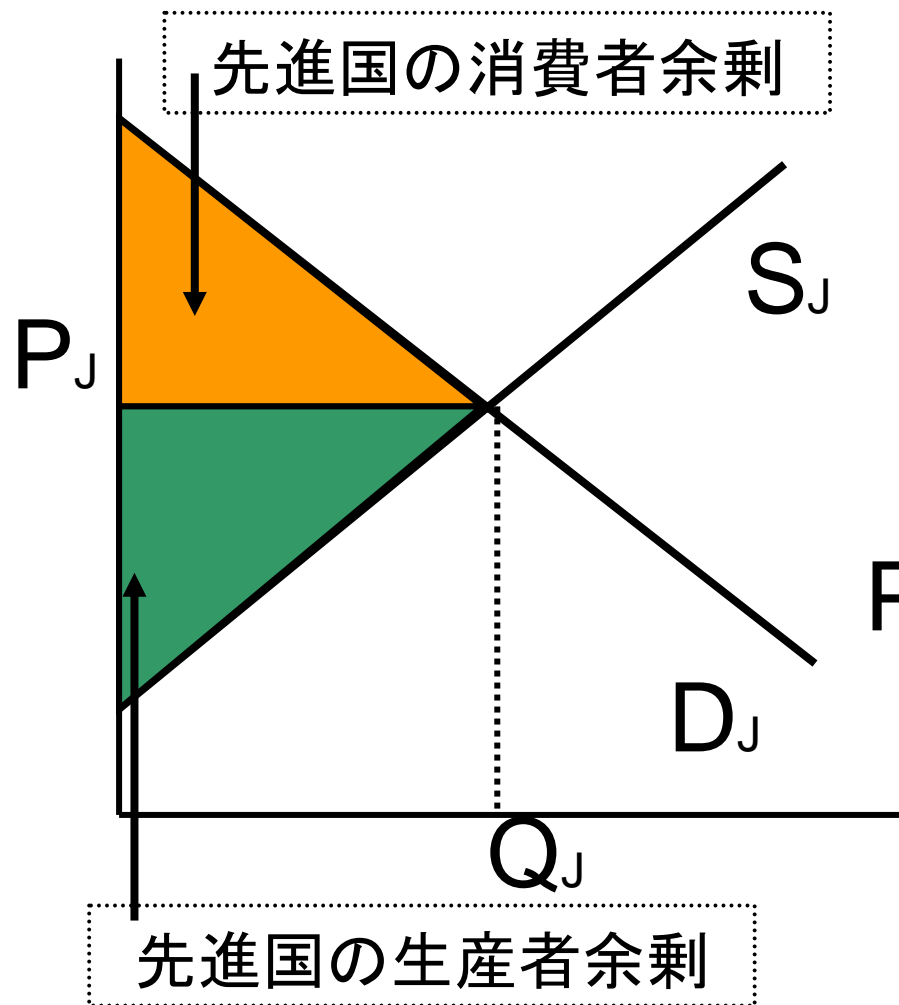
- 環境対策とレントシーキング
- 保護貿易とレントシーキング
- 途上国の開発政策とレントシーキング
- 補助金・租税特別とレントシーキング

環境対策とレントシーキング

- マスキー法に関する生産者の対応行動
- マスキー法 (Muskie Act) : 1970年12月に改定された大気汚染防止のための法律
 - 1975年以降に製造する自動車の排気ガス中の一酸化炭素、炭化水素の排出量を1970-1971年型の10分の1以下にする。
 - 1976年以降に製造する自動車の排気ガス中の窒素酸化物の排出量を1970-1971年型の10分の1以下にする。
- 自動車メーカー側が厳しく反発した。
- 日米の生産者の対応行動
 - 米国: 弁護士を雇い、法律を廃案に追い込んだ。
 - 日本: 技術開発を行った。

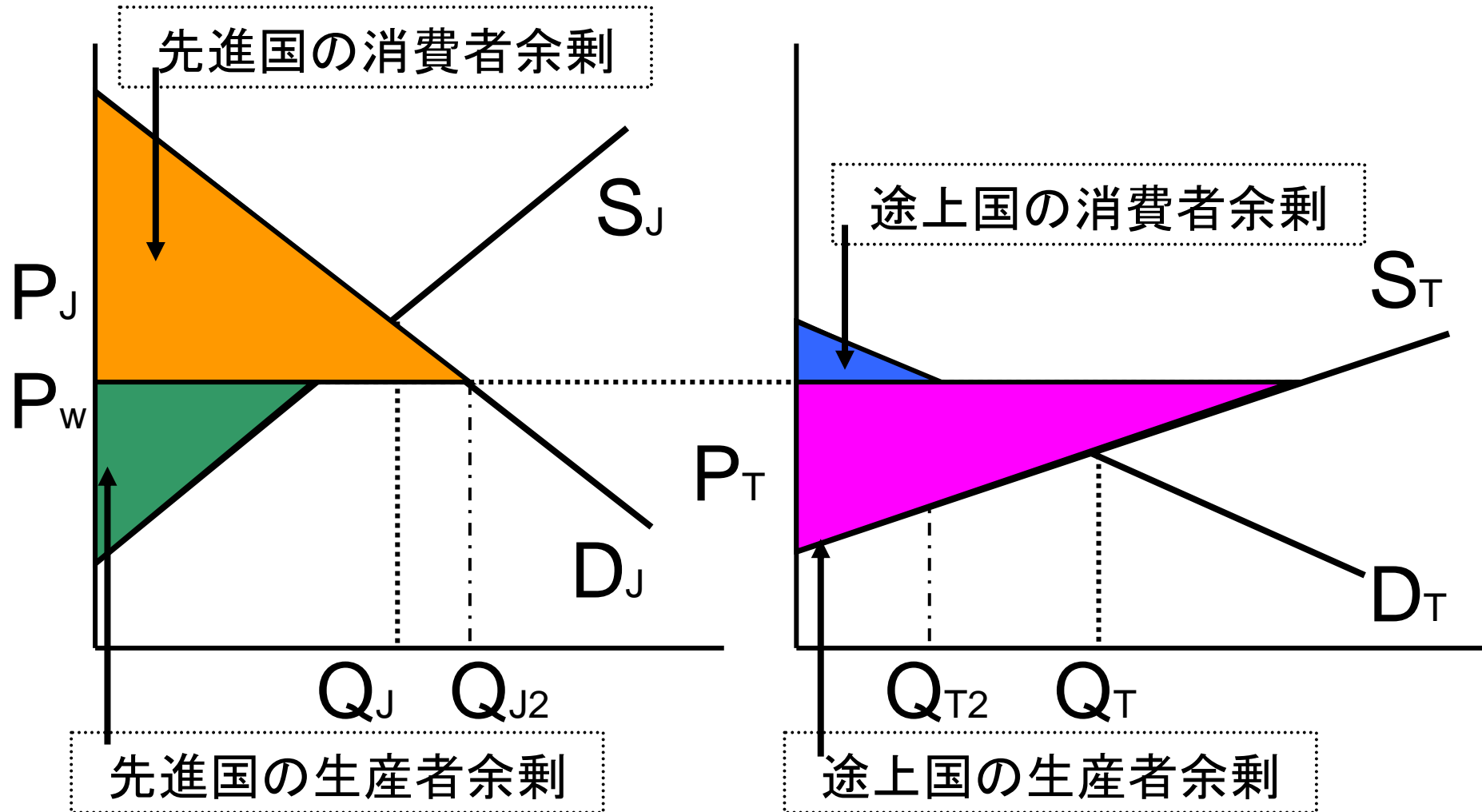
保護貿易とレントシーキング

保護貿易体制の場合



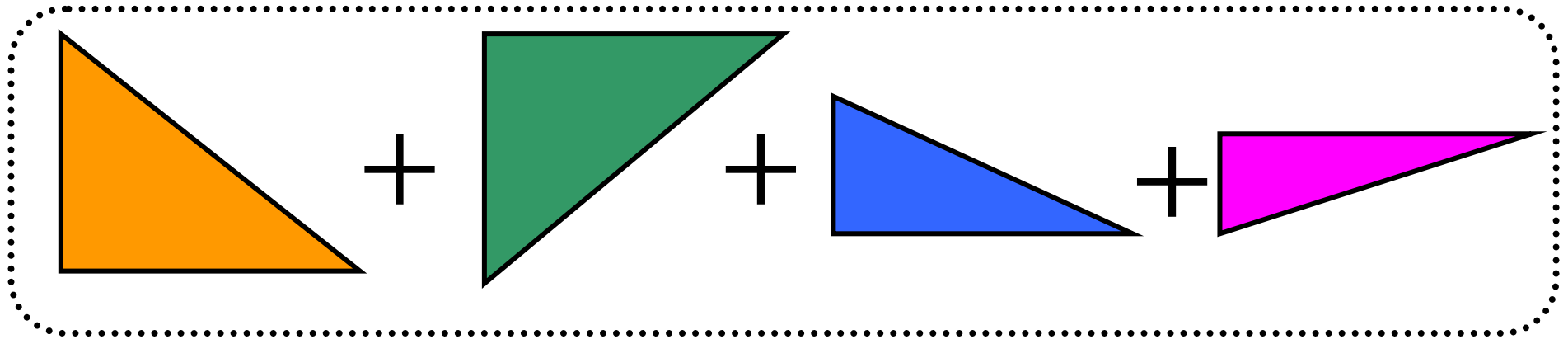
保護貿易とレントシーキング

自由貿易体制の場合

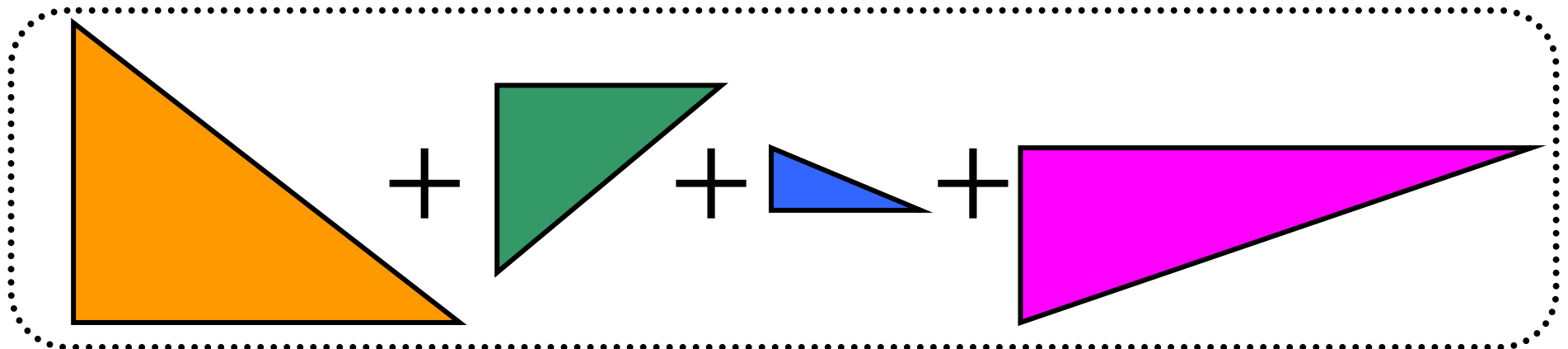


保護貿易と自由貿易の比較

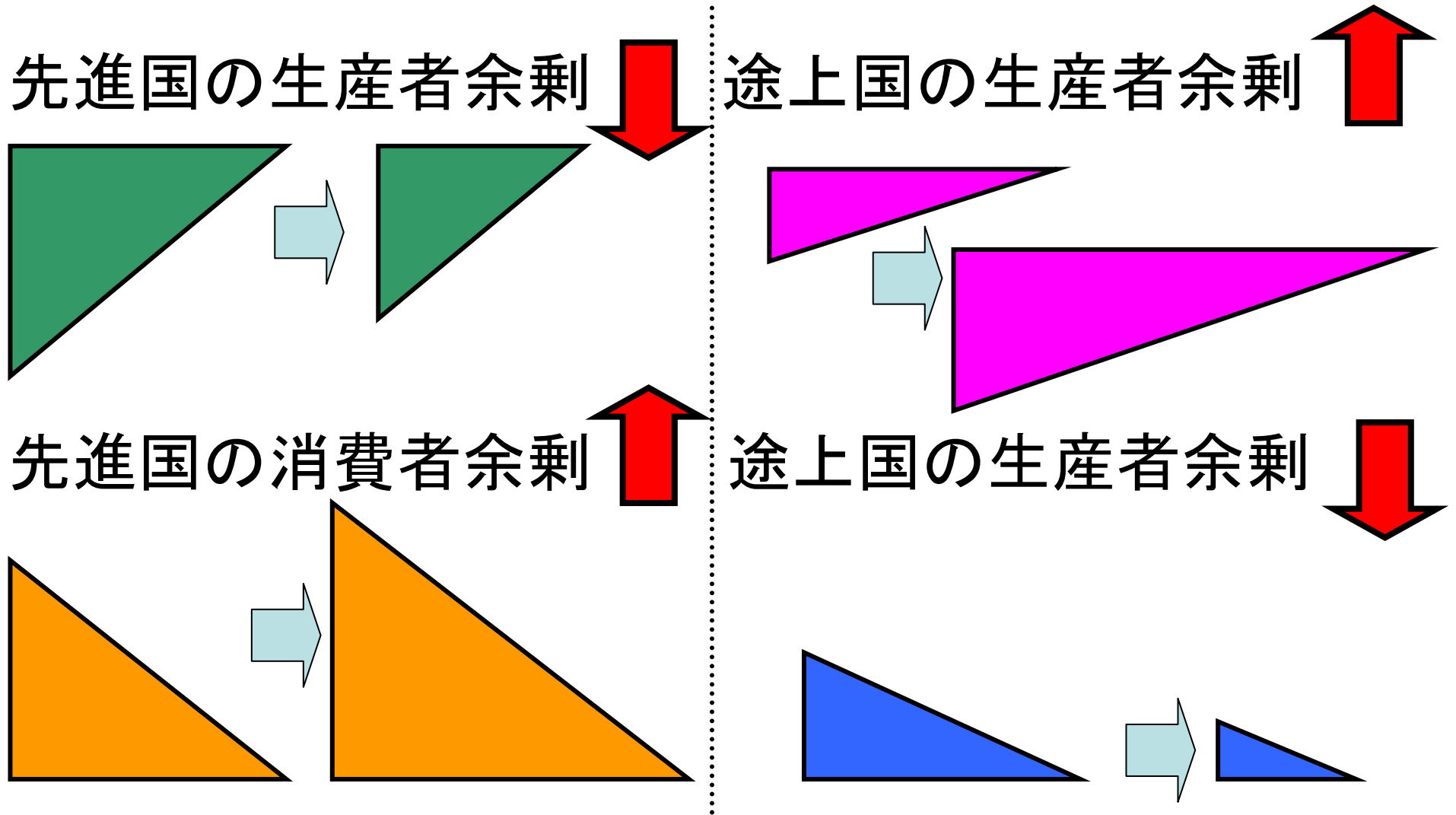
保護貿易体制の場合



自由貿易体制の場合

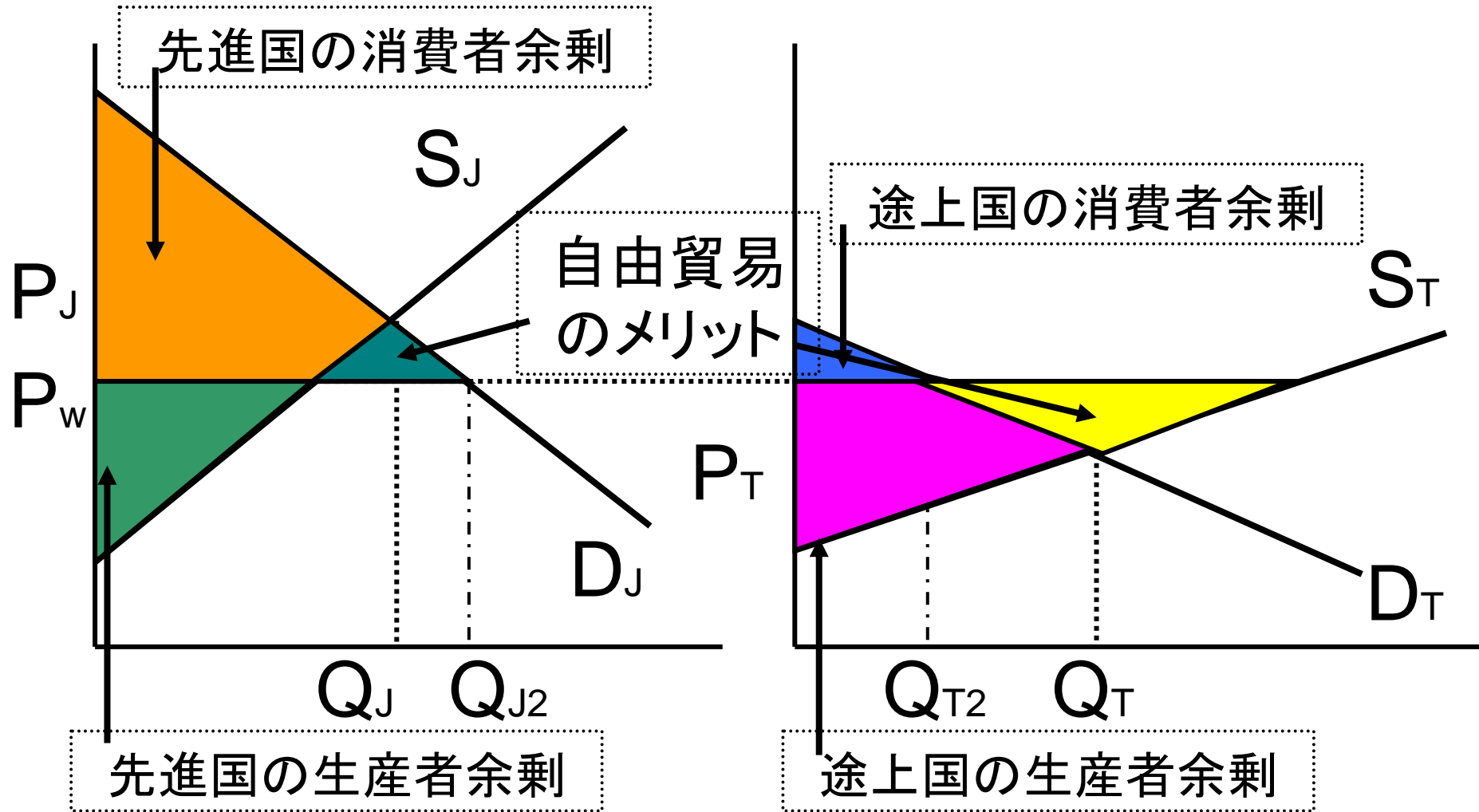


余剰の変化の比較



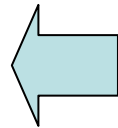
保護貿易とレントシーキング

自由貿易体制の場合



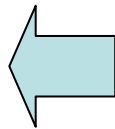
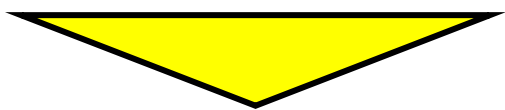
自由貿易のメリット

先進国が享受するメリット

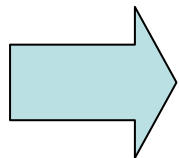


この分だけ、消費者余剰が増加し、
社会全体の余剰も増加。

途上国が享受するメリット



この分だけ、生産者余剰が増加し、
社会全体の余剰も増加。



社会的余剰だけを考えれば、自由貿易が良い
と言える。

自由貿易体制の推進の障壁は？

- 余剰が減少する主体が原因
 - 先進国の生産者
 - 途上国の消費者
- Olson (1965): 集合行為論
 - 先進国の生産者をどのように説得するのか？
 - 利益団体と政治家の行動、利益団体と官僚の行動
 - 社会が損失する便益と費用
 - 自由貿易から得られるメリット
 - 自由貿易を阻止するためのコスト

途上国の開発政策とレントシーキング

- 汚職指数が高いところでは、投資の水準が有意に低い
 - Mauro(1995)が、70カ国の汚職指数、国民所得、投資のデータを用いて分析
 - 全く汚職がない(10)、最も汚職がひどい(0)
 - 2ポイントの汚職指数の改善が、投資を4パーセント・ポイント増加させ、経済成長率を0.5パーセント・ポイント引き上げる。

汚職と経済成長

- インドの汚職をイタリアのレベルまで引き下げれば、年間経済成長率は、現在より1%上昇する(?)
 - インドの汚職指数: 3.3ポイント
 - イタリアの汚職指数: 7.3ポイント
- イタリアが米国と同じ水準まで汚職を減少させていたならば、その成長率は0.5%高くなっていた。

汚職と投資の関係

- インドネシア: 汚職があるにもかかわらず、地元の人々も外国人も、インドネシアを安心して投資できる場所とみなしていた。(インドネシアは、1999年に世界で3番目にもっとも汚職の多い国であるとされた)
- すべての人が自由にゆすれる状態の下では、各人は、企業にお金を残したとしても、結局ほかの官僚がそれを取ってしまうだろうと考えるので、できるだけ多くを取ろうとする。

汚職と投資の関係

- しかし、すべての人が別々に現金箱に手を入れるならば、企業は投資をする意欲を失ってしまう。そのため、次の年からは賄賂を取れる分がほとんど残っていないということになる。
- 収賄者の制限のない強欲が生産活動を抑制し、その結果として、賄賂総額は本来可能であった額よりも小さなものになるだろう。

汚職と投資の関係

- 官僚たちは厳しく規律づけられており、同じように腐敗しているが、将来を見越しており、もし強欲を抑制すれば長期にわたってもっと多くのものを得られることを理解しているとする。
- 賄賂の額を制限することで、企業の投資と成長が可能になり、最終的には、収賄者が後に搾取できる大きな余剰を生み出すことができる。

汚職のコントロール

- ほとんどの事例：無秩序な汚職
- インドネシアの事例：規律ある汚職
 - コモンズ（共有地）の悲劇（？）
 - 情報の非対称性や不確実性？

汚職がコントロールできている国

順位	国名	ポイント
1位	ICELAND	2.49
2位	FINLAND	2.39
3位	NEW ZEALAND	2.24
4位	SINGAPORE	2.24
5位	DENMARK	2.23
6位	SWITZERLAND	2.12
7位	SWEDEN	2.10
8位	NORWAY	2.04
9位	AUSTRIA	1.99
10位	NETHERLANDS	1.99

世界銀行レポート、ポイントは2005年度のもの、総国数は206カ国

主要先進国・新興国の 汚職コントロール

順位	国名	ポイント
12位	UNITED KINGDOM	1.94
13位	CANADA	1.92
13位	GERMANY	1.92
18位	UNITED STATES	1.56
20位	FRANCE	1.40
31位	JAPAN	1.24
67位	ITALY	0.41
108位	INDIA	-0.31
142位	CHINA	-0.69
147位	RUSSIA	-0.74

世界銀行レポート、ポイントは2005年度のもの、総国数は206カ国

開発政策の罨

- 補助金や傾斜資源配分
 - どの産業に補助金を出すか、どのように資源を傾斜配分するのか、という政策決定プロセスにおいて、レントシーキングの可能性がある。
- 富の不適正配分・非効率な移転
 - 援助金の収奪と移転
 - 天然資源から得られる利益の収奪
- 内戦の影響
 - 分断化された集団の争い

補助金・租税特別措置と レントシーキング

- 特定の目標のため特定の産業・活動・人々に対して優遇を与える租税特別措置は、租税制度を通じてなされる隠された政府補助金にほかならない。この優遇措置は、政府によって人為的に創出される特権的レントであり、一般の人々への移転を意味する。(Surrey 1973)
- 租税支出の形のレントは、直接補助金の形のレントよりも利益集団にとっては好ましい。

補助金・租税特別措置と レントシーキング

- その理由は単純で、租税支出は一般有権者の目にふれにくい隠れた補助金だからである。
- ある利益集団がレントを求めれば、他の利益集団も別にレントを求めだす。
- 立憲後のレント・シーキングを未然に防ぐには、立憲段階で租税減免措置をルール化しておく必要が生じ、それを租税基本法で規定することを合理的個人は同意する。
- 「消費ないし支出を課税ベースとした人的控除の租税減免と累進税率をもつ直接税型の目的税体系の租税制度」を、合理的個人は選択する。

レーガン政権の2つの税制改革

- 第1期レーガン政権の法人所得税改正
 - 設備投資を増加させるため、投資税額控除の拡大、減価償却期間の短縮。
 - 減税規模は、1981年度から86年度までの累計で、1600億ドルに達した。
 - 財政赤字の拡大による金利上昇の影響もあり、設備投資は期待したほど回復しなかった。そればかりか、既存の重工業からハイテク産業などへの産業構造の効率的な転換を妨げた。
 - とくに不動産、リースへの優遇策は、投資判断に歪みをもたらし、企業も国民も税制のループ・ホールの利用に熱心になるなど、経済活動が攪乱された。

富田(1999;p.130)

レーガン政権の2つの税制改革

- 第2期レーガン政権の法人所得税改正
 - 1986年税制改正で、投資税額控除を廃止するなどによって課税ベースを拡大し、法人税率を46%から34%に引き下げた。
 - レーガン第1期の税制改正は、大規模減税を内容とするものであったが、第2期には、自らが拡大した諸控除を廃止し、限界税率を引き下げるといふ税制中立の画期的な税制改革を行った。

富田(1999;p.130)

税制改革の罨(？)

- 伝統的な課税三原則
 - 公平、中立、簡素
- 最近議論される課税三原則
 - 公平、活性、簡素
- 「中立」か「活性」か

参考文献

- McMillan, John. (2002), Reinventing the Bazaar: A Natural History of Market, W. W. Norton & Company, Inc.
- [滝澤弘和・木村友二(2007), 『市場を創る』, NTT出版]
- Olson, Mancur. (1965), The Logic of Collective Action: Public Goods and the Theory of Groups, Harvard University Press
- Olson, Mancur. (1982), The Rise and Decline of Nations: Economic Growth, Stagflation, and Social Rigidities, Yale University Press
- Tollison Robert D. (1982), "Rent Seeking: A Survey," Kyklos, 35, Fasc. 4, pp.575-601
- 富田俊基(1999), 『国際累増のつけを誰が払うのか』, 東洋経済新報社
- 横山彰(1995), 『財政の公共選択分析』, 東洋経済新報社